

宗像市行財政改革  
**第4次アクションプラン H20実施結果**

2009年(平成21年)8月

宗 像 市

## 行財政改革 第4次（平成20年度）アクションプランの実施結果について

宗像市行財政改革大綱に基づいて平成17年度から平成21年度までの5年間で取り組んでいる行財政改革アクションプランのうち、第4次（平成20年度）プランの結果を報告します。

### 1 第4次（平成20年度）のプラン数と効果目標額・効果額

プラン数	296プラン
効果目標額	14億2,547万円
効果実績額と達成率	15億3,887万円（108.0%）

### 2 項目別の内容

（単位：千円）

	H20 効果目標額	H20 効果実績額	効果実績額 －効果目標額	効果実績の主なもの (H16決算との比較)
歳入増 にかかるもの	342,595	350,760	8,165	玄海庁舎売却 173,500
歳出削減 にかかるもの	757,465	855,358	97,893	道路維持管理費の削減 66,045 小中学校運営費・管理費の削減 65,299
行政経営改革及び 人件費削減にかか るもの	325,412	332,756	7,344	職員削減 204,402
総額	1,425,472	1,538,874	113,402	

### 3 各年次プランの比較

※ 網掛け部分は実績金額

（単位：千円）

プラン年次	H17	H18	H19	H20	H21	計
第1次(H17作成)	520,468	1,014,300	955,201	1,297,097	1,267,736	5,054,802
第2次(H18作成)	563,641	1,082,207	1,014,909	1,376,113	1,343,752	5,380,622
第3次(H19作成)	563,641	807,702	1,155,290	1,356,496	1,324,890	5,208,019
第4次(H20作成)	563,641	807,702	1,199,788	1,425,472	1,422,650	5,419,253
第5次(H21予定)	563,641	807,702	1,199,788	1,538,874	1,390,620	5,500,625
増減(5次－1次)	43,173	△206,598	244,587	241,777	122,884	445,823

### 4 アクションプラン項目別集計表（別紙1）

### 5 アクションプラン効果グラフ（別紙2）

### 6 アクションプラン実施結果個別一覧（別紙3）

#### （1）アクションプラン実施結果個別一覧の整理方法について

- ① 効果実績額については、効果目標額を設けているものについて算定し、設けてい

ないものは算定していない。

② 効果実績額は、次の方法により算定した。

- ・平成16年度決算額と平成20年度決算見込額との差額を効果実績額とした。

ただし、この方法により効果額が明確に出ないものについては、個別に算定した。

- ・実施内容は、平成20年度に実施するプランがあるものについてのみ、平成20年度に実施した内容を記載した。

- ・平成20年度に実施はしていないが平成17年度から平成19年度に実施した効果が平成20年度に引き続いているプランは平成20年度にも効果額を計上した。

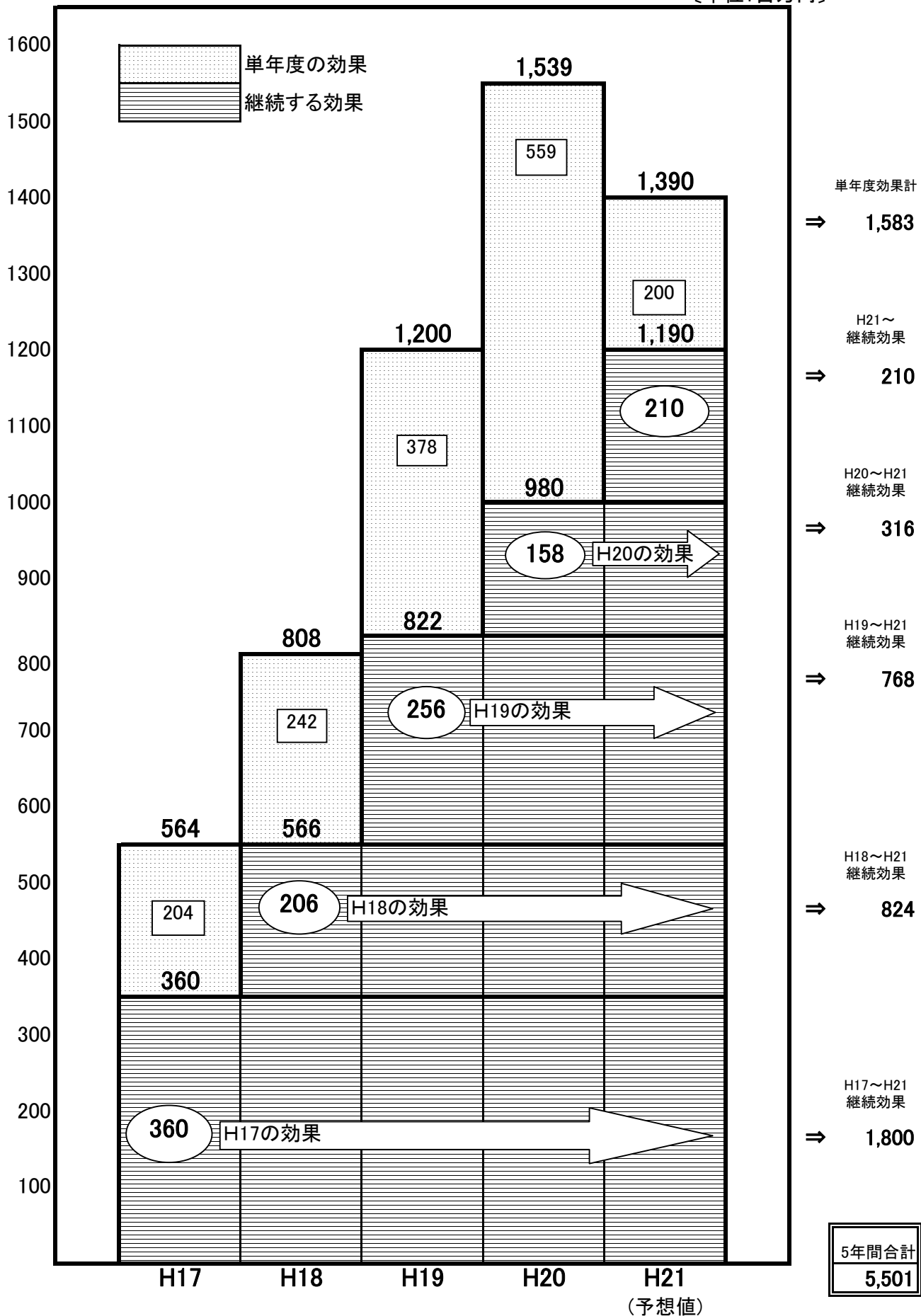
## ◇行財政改革第4次アクションプラン項目別集計表

(単位:千円)

項 目	H20 プラン数	H20効果 目標額	H20効果 実績額					
				達成率(%)	H17効果額	H18効果額	H19効果額	H20効果額
<b>I 効果的・効率的な行財政運営の推進</b>	<b>276</b>	<b>1,425,472</b>	<b>1,538,874</b>	<b>108</b>	<b>360,021</b>	<b>205,553</b>	<b>255,685</b>	<b>717,615</b>
1 財政基盤の強化	244	1,100,060	1,206,118	110	153,529	163,187	236,866	652,536
(1) 収入の確保と強化	41	342,595	350,760	102	9,615	59,992	4,380	276,773
ア 市税等の収入確保	7	5,747	7,819	136	792			7,027
イ 受益者負担の適正化の検討	25	84,998	91,493	108	540	59,992	350	30,611
ウ 新たな財源の検討	9	251,850	251,448	100	8,283		4,030	239,135
(2) 歳出の削減	203	757,465	855,358	113	143,914	103,195	232,486	375,763
ア 負担金、補助金、委託料等の見直し	123	230,832	228,617	99	88,662	60,447	48,135	31,373
イ 歳出削減への取り組み	79	526,633	626,741	119	55,252	42,748	184,351	344,390
ウ 公営企業の経営健全化	1							
2 効果的・効率的な行政経営	32	325,412	332,756	102	206,492	42,366	18,819	65,079
(1) 新たな行政サービス	7	1,562	1,562	100				1,562
ア 行政サービスの向上	5	1,562	1,562	100				1,562
イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供	2							
(2) 行政システムの改革	18	34,628	34,079	98				34,079
ア 行政評価の定着	1							
イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進	7	34,079	34,079	100				34,079
ウ 公共施設の効率的活用	3							
エ 広域行政の推進	3							
オ 機構改革	4	549						
(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化	3	266,703	274,596	103	187,941	38,882	18,335	29,438
ア 人事管理の見直し	2	201,000	204,402	102	133,760	38,882	14,705	17,055
イ 議員定数の見直し	1	65,703	70,194	107	54,181		3,630	12,383
(4) 人件費の見直し	4	22,519	22,519	100	18,551	3,484	484	
ア 給与・手当等の適正化	1	484	484	100			484	
イ 報酬・賃金の適正化	3	22,035	22,035	100	18,551	3,484		
<b>II 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進</b>	<b>20</b>							
1 市民参画・協働	20							
(1) 情報の提供と共有	7							
ア 行政情報の提供と公表	7							
(2) 市民参画	2							
ア 市民参画条例の制定	1							
イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映	1							
(3) コミュニティとの協働	8							
ア コミュニティづくりの推進	7							
イ コミュニティとの協働	1							
(4) NPOとの協働	3							
ア NPOの育成・支援	3							
<b>合 計</b>	<b>296</b>	<b>1,425,472</b>	<b>1,538,874</b>	<b>108</b>	<b>360,021</b>	<b>205,553</b>	<b>255,685</b>	<b>717,615</b>

# アクションプラン効果グラフ

[単位:百万円]



◇行財政改革第4次アクションプラン実施結果 個別一覧

[別紙3]

I 効果的・効率的な行財政運営の推進

1 財政基盤の強化

(1) 歳入の確保と強化

ア 市税等の収入確保

※   塗りつぶしは実施済のプランです。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
1	国民健康保険税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	取税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。					[85.1%]	[79.4%]	-	滞納整理月間(4月～5月、11月～12月)を設け取税課全体で集中して催告、財産調査を実施した。また、業務進行管理の強化を行った。
2	市税の徴収率向上	毎年度当初に滞納者毎に徴収方針を立て、計画的かつ効果的に滞納整理を行うことにより、滞納者の減少とともに徴収率を向上する。	取税課	毎年度当初、滞納者全員を対象に、当該年度の滞納整理方針を策定し、この方針を基に10月から12月までに滞納者の財産調査を集中的に行い、この調査結果を徴収強化期間の徴収業務に活用する。また、現年分の徴収率向上の一環として、口座振替納税を適宜推進するほか、早期催告を行う。					[92.8%]	[94.0%]	-	滞納整理月間(4月～5月、11月～12月)を設け取税課全体で集中して催告、財産調査を実施した。また、業務進行管理の強化を行った。
3	保育料の滞納対策強化	差押さえを含めた滞納処分を17年度から実施する。	子ども課	毎年度当初に、長期間に渡る滞納者に督促状を送付後、未納の場合に差押さえの手続きを行う。					747	2,019	270%	・滞納処分差し押さえを実施した。 ・収納指導を強化した。
4	国民健康保険税率の改定	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行うため、20年度を目途に国民健康保険税率の改定を実施する。	国保医療課	国民健康保険特別会計の安定的な運営を行なうため、国民健康保険運営協議会を開催し、国民健康保険税率の改定について、19年9月までに検討を行う。	19年度に検討した結果に基づき、国民健康保険税の改定を実施する。						H19決算状況等を勘案し、H20国保税の税率は増減なしと決定した。	
5	国民健康保険特別会計の収入確保	取税課との連携をさらに強化し、収納率の向上に努め、国民健康保険事業の安定的な運営を図る。	国保医療課	国民健康保険特別会計の現状を分析し、課題を検討していきながら短期証及び資格証明書の適正な発行等により収納率の確保に努める。								短期証および資格証明書の発行については、定期的に開催する資格証審査委員会の審議などを経て、適正に発行した。
6	上下水道料金の収納率向上	収納率向上に向けた計画的な取り組みを行う。	営業課	「新規滞納者を増やさない」、「高額滞納者に対して法的な措置を講ずる」を基本に、給水停止の徹底、計画的な納付指導の強化等を行う。					[96.8%]	[96.7%]	-	給水停止の対象者を料金3ヶ月以上滞納者から2ヶ月以上滞納者に強化するとともに、夜間徴収を実施した。
7	固定資産税の適正賦課	旧宗像市と旧玄海町・旧大島村の家屋の課税で公平性を保つため、18年～19年度に全棟調査を実施する。その結果を基に20年度から課税し、収収を確保する。	税務課		旧玄海町、旧大島村の家屋の基礎資料の収集・整理をし、実地調査を行う。	調査結果を基に適正課税を行う。					116%	全棟調査の結果に基づき課税を行った
								5,747	7,819	136%		

イ 受益者負担の適正化の検討

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	(F) H20実施内容 (公表します)
				17	18	19	20	21				
8	さざなみ館施設使用料の見直し	さざなみ館施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	商工観光課	さざなみ館施設使用料の見直しを検討する。								H19指定管理へ
9	ふれ愛センター施設使用料の見直し	ふれ愛センター施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	ふれ愛センター施設使用料の見直しを検討する。								H18指定管理へ
10	開発総合センター施設使用料の見直し	総合開発センター施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	大島行政センター	総合開発センター施設使用料の見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
11	観光休憩所施設使用料の見直し	観光休憩所施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	商工観光課	観光休憩所施設使用料の見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
12	大島資料館自動販売機設置使用料の見直し	大島資料館自動販売機設置使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	大島資料館自動販売機設置使用料の見直しを検討する。								H18廃止
13	大島運動場施設使用料の見直し	大島運動場施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	大島運動場施設使用料の見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
14	大島資料館施設使用料の見直し	大島資料館使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	大島資料館使用料の見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
15	大島保健センター施設使用料の見直し	大島保健センター使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	大島保健センター使用料の見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
16	民俗資料館施設使用料の見直し	民俗資料館施設使用料についてコストを算出し、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	民俗資料館施設使用料の見直しを検討する。中学生以下の無料を廃止する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
17	ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直し	ゆうゆうぶらざ施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	市全体の受益と負担の見直しの中で、ゆうゆうぶらざ施設使用料の見直しを検討する。								入浴利用料について、減免規定の一部を廃止し、65歳以上の入浴料を本則通り200円とするよう条例改正を行った。(H21.4実施)
18	市民活動交流館施設使用料の見直し	市民活動交流館施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動交流室	市全体の受益と負担の見直しの中で、市民活動交流館使用料の見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
19	神湊漁港駐車場使用料の見直し	神湊漁港駐車場使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	水産振興課	小・中学校職員の神湊漁港駐車場定期利用について半額減免を廃止する。					480	480	100%	H17実施
20	アクシス玄海施設使用料の見直し	アクシス玄海施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	アクシス玄海施設使用料見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
21	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料の見直し	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	経営企画課	宗像ユリックス、正助ふるさと村施設使用料見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
22	体育施設及び学校開放施設使用料の見直し	体育施設及び学校開放施設使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	市民活動推進課	体育施設及び学校開放施設使用料見直しを検討する。								公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
23	行政財産使用料の見直し	行政財産使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	財政課		行政財産使用料の見直しを検討する。			検討結果により見直しを実施する。				公共施設全体の使用料見直しについて検討した(次年度へ継続)
24	上下水道料金の改定基準の策定	適正な受益者負担を目指し、現在の料金算定期間(平成19年度まで)が終了するまでに、料金改定の基本方針を策定し、3年に1度料金の見直しを行う。	営業課	料金改定基準を策定する(改定の判断基準を作成)。	料金改定基準を更新する。	料金改定基準を更新する。料金の見直しを行う。	料金改定基準を更新する。				北部福岡緊急連絡管事業や広域化など、今後の料金算定に大きく影響する計画が進行中であるため、料金改定基準の策定に至らなかった。	
25	税関係証明書等交付手数料の見直し	税関係証明書等交付手数料についてコストを算出し、見直しを行う。	税務課	近隣類似自治体等の調査及びコスト計算を行い、手数料改定の検討を行う。	新料金案の作成	関係各課と調整し、新料金を決める。						H21年7月から実施
26	清掃手数料の見直し	ごみの排出抑制を一層促進させるため、家庭系、事業系可燃ごみ袋料金の見直しを行う。家庭系可燃ごみ袋を現行の2種類を3種類にし、事業系不燃ごみ処分料を有料化する。また、宗像市不燃物埋立処理場処分手数料と粗大ごみ収集料金を見直し、臨時収集処分料を有料化する。	資源廃棄物課	17年12月議会で条例改正。	18年9月から新料金を導入する。住民、事業者に対し、周知するとともに円滑移行を図る。				60,601	60,601	100%	H18実施
27	住民票の写し等の交付手数料の見直し	市民課が交付している証明書等の手数料について見直しを行う。	市民課	近隣自治体、類似団体等調査を行い、手数料改定の検討を行う。								H21年7月から実施
28	上下水道に関する手数料収入の見直し	指定給水装置工事事業者の指定に係る手数料、排水設備指定工事店の指定及び指定の更新手数料、排水設備責任技術者の登録及び登録の更新手数料、設計審査に係る手数料を見直し、併せて、今後の見直し計画も検討する。	施設課	近隣及び県内同規模の市における手数料を調査する。	手数料の見直しを行う。							H19検討済
29	特定環境保全等下水道事業特別会計収入の確保	特定環境保全公共下水道で整備中の玄海地域を早期に供用開始し、区域内家屋の水洗化の促進を図る。また、玄海・大王寺ニュータウンの公共下水道へのつなぎ替えを早期に行い、特別会計の収入を確保する。	営業課		大王寺ニュータウン、玄海ニュータウン(一般会計より移管)の供用開始	玄海地区の供用開始の推進を行う。			23,445	29,940	128%	調定件数が、前年比で2,654件増加した。
30	都市計画基本図及び総括図販売価格の見直し	都市計画基本図及び総括図の販売価格について、コストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	都市計画課	見直しの基準づくりを行う。	新販売価格の実施。				122	122	100%	H18実施見直し済
31	渡船料金の見直し	渡船料金についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	渡船課		渡船の料金改定審議を行う。	渡船の改定後の料金で運営する。						神湊港ターミナル建築後に料金改定を実施することとした。
32	シルバー農園有料化の検討	シルバー農園使用料についてコストを明確にし、受益者負担の適正化を図る。	保健福祉政策課	地区福祉会と有料化に向け協議、調整を行い、有料化の要綱の制定、契約の手続き等を行う。	利用料を徴収する。				350	350	100%	H19実施
								84,998	91,493	108%		



ウ 新たな財源の検討

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容	
				17	18	19	20	21					
33	住民参加型ミニ市場公募債の発行	赤間地区コミュニティセンター整備事業を対象に、住民参加型ミニ市場公募債を18年度に発行する。	財政課	市場公募債の導入のための検討を行う。	赤間地区コミュニティセンター整備事業を対象に、住民参加型ミニ市場公募債(3億円程度)を発行する。						H18実施		
34	資金運用による利子確保	ペイオフの全面解禁に伴い、流動性資金は全額補償される当座預金とし安全性を確保するが、固定性資金については国債や地方債等に運用先を随時変更し利子を確保する。	会計課	安全性、収益性の高い国債や地方債等を購入する。					29,000	42,198	146%	基金の運用において、利回り1.7パーセントの長期国債(10年)5億円を購入した。	
35	環境共生型企業の誘致	地域経済の活性化のために、企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度の創設などを行い、環境共生型企業(IT関連企業等)の誘致を推進する。	定住化推進室	企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度の検討を行う。	企業動向の情報収集や新規立地企業助成制度を創設する。	企業動向の情報収集、及び企業誘致を推進する。						企業動向の情報収集と活動促進補助金制度等を活用した企業誘致活動により2件の企業立地(内1件は元気なまちづくりに資する施設)を実現した。	
36	定住化の促進	市外からの転入促進策や市内居住者の住み替え促進策の検討を行い、定住化を推進する。	定住化推進室	民間住宅販売店との連絡会議の設置や転入・転出の実態調査を行う。	定住意向調査の実施や転入促進策、住み替え促進策の検討を行う。	転入促進や住み替え促進の取り組みを行う。			26,400	25,113	95%	定住化推進事業(受皿施設) ・赤間駅周辺地域の条件整備(用途変更含む)及び住宅建設誘導 ・ふれあいバスの合理的な運営方法の研究 定住化推進事業(誘導施設) ・定住化のためのPR事業検討実施。	
37	新税導入の検討	新税としての税源となるものがあるのか調査研究を行う。	税務課	新税としての調査研究を行う。								H18調査研究報告	
38	普通財産・行政財産の貸付	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成し、将来的に市が管理所有するものについては有効活用を行うため貸付を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成する。	作成した計画に基づき、貸付けを行う。					450	1,763	392%	計画的な貸付を行うとともに、財産管理基準の作成検討を行った。
39	普通財産・行政財産の処分	普通財産・行政財産の未利用地の活用並びに処分計画を作成し、処分対象地については計画的に処分を行う。	財政課	普通財産・行政財産の未利用地の活用及び処分計画を作成する。	作成した計画に基づき、処分対象地の売却を行う。売れ残り地については、処分条件の再検討を行い、売却を促進する。					20,000	3,714	19%	処分対象地を1件売却した。
40	玄海庁舎の利活用	「玄海支所庁舎利活用検討委員会報告書」(平成16年度作成)に基づいて、利活用を行う。	財政課	民間活用の公募ための準備を行う。	公募を実施し、契約及び引渡しを行う。応募がなければ、解体処分を含め再検討を行い、売却を促進する。	売却を行う。			173,500	173,500	100%	売却済	
41	広告収入の確保	広報紙、ホームページなどに、広告を掲載し、市の収入源とする。	情報政策課	広報紙、ホームページなどへの広告掲載の導入のための検討を	広告を募集し、契約を行い、広告を掲載する。	広く広告を募集し、広告料の収入増を図る。			2,500	5,160	206%	有料広告を広報紙、HPで周知したことで、昨年より広告掲載依頼が増加した。	
								251,850	251,448	100%			

(2)歳出の削減

ア 負担金、補助金、委託料の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
42	政務調査費補助金の削減(補助金1)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	議事調査課	政務調査費の使途基準の見直しを図り、また一人当りの交付額を10%削減す	政務調査費の使途基準の見直しを図り、更に一人当りの交付額を10%削減す				4,185	4,185	100%	H17・H18で削減
43	職員互助会補助金の削減(補助金3)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	人事課	事業内容と経費の関係について、助成金の20%削減を検討する。	公費と会費の負担割合を1対1に見直した。				5,145	5,145	100%	H18見直し
44	自主研究グループ助成金の廃止(補助金4)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人事課	助成金を廃止する。					100	100	100%	H17廃止
45	ふれあいバス補助金の削減(補助金9)	利用者増のためのPRを行い、収入増に努める。ふれあいバスの運行事業者(西鉄)と協議し、運行経費の減価交渉を行う。運行内容の見直しにより、利用者増と収入増を図り、補助金削減を目指す。	総務課	運行経費の減価交渉及び運賃収入の増加を図る。					5,196	4,281		H18路線改正
46	福岡県交通遺児を支える会補助金の見直し(補助金10)	「行財政改革大綱」に基づき、減額をお願いをする。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で減額依頼をする。					17	17	100%	H18減額
47	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営補助金の削減(補助金12)	「行財政改革大綱」に基づき、補助金の削減を行う。	経営企画課	補助金のうち事業費分を6%削減	指定管理者での管理運営へ移行する。							H18指定管理へ
48	宗像地域国際交流連絡協議会補助金の削減(補助金14)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%の削減を行う。	市民活動交流室	補助金を20%削減する。		補助金を20%削減する。	H20から協働委託する。		180	8	4%	補助金について検討を行い、平成21年度から廃止とした。
49	コミュニティ活動推進事業補助金の廃止(補助金15)	達成目標を3年間とし、順次廃止する。	コミュニティ課	日の里・南郷・自由ヶ丘を廃止する。	吉武・赤間西を廃止する。	赤間・河東・東郷を廃止する。	田島・池野・岬・神湊を廃止する。	大島を廃止する。	7,200	7,200	100%	田島・池野・岬・神湊を廃止した。
50	政治学級補助金の廃止(補助金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	総務課	補助金を廃止する。					87	87	100%	H17廃止
51	宗像市民生委員児童委員協議会補助金の削減(補助金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	・交付算定根拠の見直し、民生委員児童委員定数を見直す。	補助金の削減を行う。				715	715	100%	H19減額

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
52	ボランティア登録・活用事業運営費補助金の見直し(補助金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	市民活動交流室	運営状況や事業内容、経費内訳を精査し指導を行うことで効果的な運営及び経費の削減を図る。					267	277	104%	Vネット運営に係る委託料とボランティアセンター運営に係る補助金を統合した。
53	社会福祉協議会事業費補助金の削減(補助金20)	「行財政改革大綱」に基づき、検討の結果、事業費の削減を図るよう指導を行う。	保健福祉政策課	事業費補助金対前年比6%、社会福祉協議会運営事務費補助金対前年度比20%の削減を行う。					1,357	1,357	100%	H17削減
54	地域福祉推進団体運営事業費補助金の削減(補助金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	保健福祉政策課	補助金の6%削減を行う。					120	120	100%	H17廃止
55	宗像市身体障害者福祉協会補助金の削減(補助金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成17年度に宗像市分20%、平成18年度に大島分30%削減を行う。	福祉課	宗像市分を20%削減する。	大島分を30%削減する。				58	58	100%	H17・H18で削減
56	宗像原爆被害者の会補助金の削減(補助金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	福祉課	18%補助金を削減する。	20%補助金を削減する。				59	59	100%	H17・H18で削減
57	福岡県ねりんスポーツ・文化祭市代表者補助金の廃止(補助金30)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	地域包括支援センター	事業を廃止する。					300	300	100%	H17廃止
58	老人クラブ助成金の削減(補助金31)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	地域包括支援センター		補助金を20%削減する。				1,684	1,684	100%	H18削減
59	宗像市敬老会補助金の廃止(補助金32)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	保健福祉政策課		事業を廃止する。				19,514	19,514	100%	H18廃止
60	人権対策推進補助金の削減(補助金34)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、平成18年度までに20%削減を行う。	人権対策課	平成17年度に補助金を10%削減する。	平成18年度更に10%削減する。				2,520	3,516	140%	H17・H18・H20で削減
61	宗像市更生保護女性会補助金の廃止(補助金37)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、廃止する。	人権対策課	平成17年度に補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。				132	132	100%	H18廃止。
62	人権教育啓発推進協議会補助金の廃止(補助金38)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	人権対策課	補助金を廃止する。					803	803	100%	H17廃止。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
63	ヘルス推進員 地区活動費補 助金の検討 (補助金43)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、 廃止する。	健康づくり 課		補助金を廃 止する。				246	246	100%	H17廃止
64	宗像市衛生組 合連合会補助 金の削減(補 助金44)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、1 7年度に10%削減を行い、18年度に連合会 を廃止する。	環境保全 課	補助金を1 0%削減す る。	衛生組合連 合会を廃止す る。			11,037	11,037	100%	H18廃止	
65	し尿処理手 数料補助金の削 減(補助金46)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、 補助金の削減を行う。	環境保全 課	補助金の見直しを行う			補助金を廃 止する。		2,726	2,726	100%	H20廃止
66	シルバー人材 センター補助 金の削減(補 助金51)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、 平成18年度までに20%削減を行う。	保健福祉 政策課	17年度に補 助金を10% 削減する。				1,200	1,200	100%	H17削減	
67	農業振興費補 助金の削減(補 助金53)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、2 0%削減を行う。	農業振興 課	補助金を2 0%削減す る。				469	469	100%	H17削減	
68	宗像市農村女 性グループ連 絡研究会補助 金の廃止(補助 金55)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、 事業を廃止する。	農業振興 課	事業を廃止す る。				90	90	100%	H17廃止	
69	宗像市認定農 業者協議会補 助金の削減(補 助金56)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、2 0%削減を行う。	農業振興 課	補助金を2 0%削減す る。				120	120	100%	H17・H19で削減	
70	高収益型園芸 産地育成事業 補助金の廃止 (補助金57)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、 事業を廃止する。	農業振興 課	事業を廃止す る。				28,556	28,556	100%	H17廃止	
71	減農業省力事 業補助金の廃 止(補助金59)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、 補助金の廃止を行う。	農業振興 課	事業を廃止す る。				160	160	100%	H17廃止	
72	乳用牛病気予 防事業補助金 の削減(補助金 62)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、2 0%削減を行う。	農業振興 課	補助金を2 0%削減す る。	終期を設定して酪農組合と協議する。			122	260	213%	削減を実施するとともに、廃止について継 続検討した。	
73	土づくり推進 事業費補助金 の見直し(補助 金63)	補助内容及び終期を検討する。	農業振興 課	補助内容を 検討する。	終期を検討する。	廃止する。		2,000	2,000	100%	H20から廃止した。	
74	宗像森林組合 補助金の見直 し(補助金66)	組合運営の改善を促し、補助金の削減を図 る。	農業振興 課	受託事業の積極的な実施を促 し、自主財源を確保することによ り、補助金削減を図る。	制度自体の見直しを検討す る。						H20から一部を委託業務へ変更した。	
75	松原環境保 全・地域産業 活性化モデル 事業検討委員 会補助金の廃 止(補助金68)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、 事業を廃止する。	農業振興 課	事業を廃止す る。				330	330	100%	H17廃止	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
76	有害鳥獣駆除対策補助金の廃止(補助金69)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	補助金を廃止する。					957	957	100%	H17廃止
77	いのしし被害防止対策事業費補助金の廃止(補助金70)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止し、いのしし被害防止対策については、全般的な鳥獣対策として検討する。	農業振興課	要綱の見直しなどにより、400千円削減する。	補助金を廃止する。				641	641	100%	H18廃止
78	商工会補助金の削減(補助金77~83)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	商工観光課	事業内容の精査と事業効果の見直しを行う。	商工会合併を機に、より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行う。	事業内容の精査と事業効果の検証を行い、補助金交付の改善を行う。			2,521	1,921	76%	より効率的な運営や更なる事業内容の精査と事業効果の検証を行った。
79	消費者の会補助金の廃止(補助金86)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	商工観光課	補助金を廃止する。					50	50	100%	H17廃止
80	登山道管理補助金の削減(補助金87)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。		効率的な管理について、協働化提案制度も提示し、協議検討する。			350	390	111%	登山道管理補助金の内容を精査し、補助金で行える事業、行えない事業を明確化した。
81	宗像観光協会補助金の削減(補助金88)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	商工観光課	補助金を20%削減する。事業内容の精査、事業効果の検証を実施する。	前年度の各種見直しに沿って、補助金交付の改善を行う。				3,120	6,120	196%	前年度の事業運営見直しに沿って、補助金交付の改善を行い、補助金を削減した。
82	クリーンの会活動費補助金(クリーン活動補助金制度)の削減(補助金89)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課		補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。				500	500	100%	H18廃止
83	むなかた「水と緑の会」補助金の削減(補助金90)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	環境保全課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				360	360	100%	H17・18で削減
84	街区公園管理費補助金(愛護活動補助金制度)の削減(補助金91)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	維持管理課		補助金を20%削減する。まちづくり交付金に統合する。				580	580	100%	H18廃止
85	生垣推進事業費補助金の削減(補助金92)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	都市計画課			検討の結果補助金を廃止する。			973	973	100%	H19廃止
86	いきいき学校づくり事業補助金の廃止(補助金97)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校教育課	補助金を廃止する。					5,599	5,599	100%	H17廃止

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
87	生徒会活動補助金の廃止(補助金98)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校教育課	補助金を廃止する。					798	798	100%	H17廃止
88	宗像市学校教育活性化推進協議会補助金の削減(補助金99)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	教育政策課	補助金を20%削減する。					350	350	100%	H17削減
89	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金の削減(補助金100)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校教育課	補助金を20%削減する。					630	630	100%	H17削減
90	果汁導入補助金の削減(補助金103、10)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	学校給食課	補助金を20%削減する。	更なる削減を検討する。	補助金を廃止する			6,211	6,211	100%	H17削減 H19廃止
91	市民フォーラム事業補助金の削減、廃止(補助金107)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	市民活動交流室		活動の目的、方向性を再認識し、自立に向けて今後どのような活動を行っていくか方針決定を行う。	自立プランに基づき、活動を開始する。			1,471	1,471	100%	H19廃止
92	青少年育成協議会補助金の見直し(補助金108)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		補助金の削減を行う。				1,722	1,722	100%	H18廃止
93	子ども会育成連合会補助金の見直し(補助金109)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		補助金の削減を行う。				947	947	100%	H18廃止
94	ボーイスカウト事業費補助金の廃止(補助金111)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					45	45	100%	H17廃止
95	ガールスカウト事業費補助金の廃止(補助金112)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					45	45	100%	H17廃止
96	小学校交流宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金114)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	教育政策課	事業について検証する	国庫補助金を活用し、市費を削減する。	検証の結果により削減する。						H21から20%減額とした。
97	むなかたこども新聞運営協議会補助金の削減(補助金115)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	子ども課	補助金を20%削減する。	廃止について検討する	補助金を廃止する			750	750	100%	H19廃止

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
98	通学合宿実行委員会補助金の廃止(補助金116)	検討の結果、補助金を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					300	300	100%	H17廃止
99	小学校全校宿泊体験実行委員会補助金の検証(補助金117)	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。	教育政策課	補助金の金額、事業の効果等について検証を行う。								H19検討済
100	社会科見学補助金(小学校)の廃止(補助金118)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校教育課	補助金を廃止する。					2,696	2,696	100%	H17廃止
101	児童通学費補助金の廃止(補助金119)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校教育課	補助金を廃止する。					2,064	2,064	100%	H17廃止
102	社会科見学補助金(中学校)の廃止(補助金122)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校教育課	補助金を廃止する。					260	260	100%	H17廃止
103	進路指導対策費補助金の廃止(補助金124)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	学校教育課	補助金を廃止する。					774	774	100%	H17廃止
104	私立幼稚園就園奨励費補助金の削減(補助金126)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課	市町村単独補助の部分について、他市町村の状況を調査、検討する。								H19検討済
105	幼稚園芸術鑑賞補助金の廃止(補助金127)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					146	146	100%	H17廃止
106	幼稚園宗像地区園長会補助金の廃止(補助金128)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	子ども課	補助金を廃止する。					30	30	100%	H17廃止
107	市民学習ネットワーク事業補助金の削減(補助金129)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動交流室	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				1,645	1,645	100%	H17・H18削減
108	自治公民館連合会補助金の削減(補助金130)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金を20%削減する。	平成18年度に補助金を廃止する。				1,965	1,965	100%	H18廃止

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
109	成人式実行委員会補助金の見直し(補助金131)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					894	894	100%	H17廃止
110	文化協会補助金の削減(補助金132)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行う。	市民活動推進課	17年度に補助金を10%削減する。	18年度更に10%削減する。				446	446	100%	H17・H18削減
111	人権教育研修会補助金の削減(補助金133)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金削減の検討を行う。	学校教育課	同様の事業を抱えている関係課と早期に協議し、事業の統合を行い、事業効果の再検討を行う。			廃止に向けた協議を行う。	補助金を廃止する。	22	96	436%	H21から廃止とした。
112	地区公民館管理費補助金の廃止(補助金135)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					533	533	100%	H17廃止
113	地区公民館まつり補助金の廃止(補助金136)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、事業を廃止する。	市民活動推進課	補助金を廃止する。					200	200	100%	H17廃止
114	宗像市体育協会補助金の削減(補助金137)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、21年度までに20%削減を行う。	市民活動推進課	補助金の削減。効果の検証方法の検討を行う。	補助金の削減。効果の検証を行う。				2,200	1,800	82%	H17～H20で18%削減。
115	さざなみ館入館料補助金の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	商工観光課		補助金を廃止する。				4,176	4,176	100%	H19廃止
116	一般的な補助金等の見直し	16年度の見直しに続き、第三者組織による補助金等(補助金、負担金、交付金)の見直しを3年ごとに行い、補助金等の適正化、総額の抑制を図る。	財政課	16年度の補助金等見直し部会の提言に基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。	第三者組織による補助金等の見直しを行う。	19年度の見直しに基づいて、対象補助金等を廃止、縮減する。						予算査定等を通じて、対象補助金の廃止、縮減を行った。
117	水田転作集落推進費補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	農業振興課	毎年10%の補助金削減を行う。			廃止の検討をする。		2,986	3,299	110%	削減を実施するとともに、廃止について検討した。
118	アワビ中間育成・種苗放流・毒ウニ駆除等補助金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	水産振興課				アワビ中間育成については、補助率を見直す。アワビ種苗放流、毒ウニ駆除等については、廃止する。		6,580	4,580	70%	毒ウニ駆除事業を廃止した。
119	女性労働協会負担金の廃止(負担金7)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	男女共同参画推進課	負担金を廃止する。					10	10	100%	H17廃止
120	農業振興支援センター負担金の削減(負担金8)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を削減する。	農業振興課	負担金を削減する。					3,300	3,300	100%	H19削減
121	(財)九州経済調査協会負担金の廃止(負担金10)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	経営企画課	負担金を廃止する。					240	240	100%	H17廃止



No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
122	日本都市計画学会負担金の廃止(負担金16)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	都市計画課	負担金を廃止する。					30	30	100%	H17廃止
123	宗像電信電話ユーザ協会負担金の廃止(負担金17)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。					3	3	100%	H17廃止
124	全国生涯学習市町村協議会負担金の廃止(負担金18)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	市民活動推進課	負担金を廃止する。					30	30	100%	H17廃止
125	宗像地区消防団歴代幹部会負担金の廃止(負担金19)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。					48	48	100%	H17廃止
126	宗像区へき地小規模校教育連盟負担金の廃止(負担金20)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	学校教育課	負担金を廃止する。					10	10	100%	H17廃止
127	分別排出協力費交付金の削減(負担金21)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行い、コミュニティ交付金に統合する。	資源廃棄物課		「行財政改革大綱」補助金削減指針に基づき検討の結果、18年度に20%削減を行う。交付金を統合する。				1,214	1,214	100%	H19廃止
128	九州大道芸まつり負担金の削減(負担金22)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	商工観光課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。自立を促進する。				3,400	3,400	100%	H17・H19・H20削減。
129	筑前玄海魚まつり負担金の削減・廃止(負担金23)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、20%削減を行い、さらに事業の見直しを行う。	水産振興課	負担金20%を削減する。	事業の見直しを行う。				3,000	3,000	100%	75%の削減を行った。
130	高齢者交通安全体験型講習会負担金の廃止(負担金24)	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金を廃止する。	総務課	負担金を廃止する。					90	90	100%	H17廃止
131	宗像交通安全協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課	協議会総会等での予算と事業内容の十分な検討と、負担金減額方向での協議を行う。					115	116	101%	関係団体と協議を行い、10%削減した。
132	福岡地域交通体系整備促進協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減のお願いを行う。	総務課	県全体の協議会であり、総会等で減額依頼する。					10	10	100%	H18削減

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
133	宗像地区農業委員会連絡協議会負担金の削減	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、負担金の削減を行う。	農業委員会	活動内容を見直しを行う。	負担金の削減を行う。				102	102	100%	H18削減
134	全国市長会団体保険の見直し	全国市長会(団体定期保険)は加入を取りやめる。	人事課	団体定期保険は、加入を取りやめる。					1,509	1,509	100%	H17廃止
135	制服貸与の見直し	制服について、業務上、または職員の福利厚生などの観点から検討する。	人事課	制服更新年度に向けて、廃止も含めたあり方を検討す	制服の貸与を廃止する。				166	166	100%	H19廃止
136	資源物受入施設の統合	玄海と東側の施設を統合した新しい施設を整備し、当分の間、西側との2施設での運営により経費削減を図る。また、西側施設での平日開設により利便性を高める。	資源廃棄物課	新設用地を選定する。	施設整備工事を実施する。	新施設と西側施設の2施設で運営する。			8,323	8,323	100%	H18実施
137	地区青少年指導員活動協力費の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	子ども課		まちづくり交付金に統合する。				26	26	100%	H18廃止
138	浄化槽設置整備事業補助金工事単価の見直し	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の削減を行う。	施設課	工事単価の見直しを行う。	見直した単価により、補助金の削減を行う。							H18検討済
139	総合食料対策事業の廃止	「行財政改革大綱」に基づき検討の結果、補助金の廃止を行う。	農業振興課	事業を廃止する。					210	210	100%	H17廃止
140	庁舎関係委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課	委託業務の内容確認と業務の見直しを行い、見直し案を作成す	見直し案にそって、委託業務ごとに削減策を実施する。				1,500	-561	-37%	委託業務ごとに削減策を検討し、実施したが、新規委託業務が増加した。
141	宗像ユリックス、正助ふるさと村の管理運営委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	経営企画課	全体的な経費の見直しにより削減を行う。	指定管理者での管理運営へ移行する。				24,774	24,774	100%	H18指定管理へ H19指定管理料削減
142	漁港維持管理業務委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	水産振興課	維持管理業務の内容を精査し、可能な限りのコスト削減に努め、委託料の削減を行う。	前年比で各年間約2%の委託料の削減を行う。				7,516	7,495	100%	プランどおり実施
143	メイトム宗像各種委託経費の削減	ビル管理業務の一括入札により委託料の削減を行う。	健康づくり課		一括入札により委託料の削減を行う。				1,972	1,972	100%	H18削減
144	ゆうゆうぷらざ管理運営委託経費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	保健福祉政策課	複数施設の業務委託契約について一元化を検討する。					5,120	5,120	100%	H18指定管理へ

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
145	成人健診事業委託料の見直し	検診項目別の見直しによる健診委託料の削減と、自己負担金の見直しを行う。	健康づくり課	検診項目別に委託料の見直しを行う。	健診項目別の委託料見直しと自己負担金の見直しを行う。				5,847	5,847	100%	H19見直し
146	個別予防接種事業委託料の見直し	インフルエンザ予防接種の委託料および自己負担額の見直しをし、委託料の削減を行う。	健康づくり課	予防接種委託料等の委託料削減を医師会と協議する。		福津市と協議し自己負担額の見直しを行う						福津市と協議の結果、自己負担額増加は見送りとし、今後、接種単価の増額時に自己負担額の増額を再検討することとした。
147	障害児通園事業「のぞみ園」の効果的運営	「のぞみ園」は発達支援センターの一部として運営することとし、発達支援事業全体の中で効果的な療育事業を行う。	発達支援センター			管理運営体制を見直す。						発達支援センター開設に向けての改修工事と共に療育受け入れ数を拡大するために療育室の増設を行った。
148	障害児放課後等対策事業「ほっぷ」委託料の削減	①指定管理者制度により、公募を行う。②障害児通園事業と障害児放課後等対策事業の委託業者の一本化とメイトムのぞみ園内で2つの事業を一括継続して取組む。	福祉課			事業内容を見直す。						①運営には3障害に精通する支援員が不可欠であるが、対応できる事業所が無く指定管理にはなじまないと判断した。②障がい児通園事業は、発達支援センターの主要事業として強化されることとなり、一体化はしないこととした。
149	議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会映像ネットワーク機器の更新機器の選定を行う。	議会映像ネットワーク機器の更新。議会映像ネットワーク機器維持管理支援業務委託料の削減を行う。				60	60	100%	H19削減
150	会議録作成委託業務の見直し	会議録作成業務の見直しを行い、委託料の削減を行う。	議事調査課	議会本会議の録音テープを音声データに変更するシステムを検討する。								H18検討済
151	終末処理場運転管理業務の適正化の検討	下水道の終末処理場の運転管理業務のあり方について、長期的展望に立ち、委託料の算定方法・委託期間等の見直しの検討を	営業課	委託内容を精査し、内容の見直しを行う。								H18検討済
152	終末処理場委託業務コスト削減	宗像終末処理場及び市内ポンプ場施設に係る委託業務(終末処理場等維持管理業務除く)について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	各業務の内容精査を行い、業務委託評価マニュアル、削減計画を作成する。	業務委託評価マニュアルにより、削減を図る。	維持管理の業務内容を見直し、経費の削減を図る。						年間を通して更なる精査を行った

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容			
				17	18	19	20	21							
153	漁業集落排水処理施設維持管理業務内容の見直しと経費削減	漁業集落排水処理施設(鐘崎・豊岡・泊)の維持管理関連委託業務について、内容を精査し、コスト削減を図る。	水管理課	維持管理の業務内容を見直し、経費の削減を図る。								年間を通して更なる精査を行った			
154	全般的な委託料の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	財政課		全委託料について抜本的な見直しを行う	18年度の見直しに基づいて、委託料を削減する。		全委託料について抜本的な見直しを行う				予算編成方針でシーリングを設定するとともに、厳格な予算査定を行うことによって、委託料の削減に努めた。			
155	委託業務の集約化による経費の削減	施設ごと或いは所属毎に発注している保守管理業務やその他の委託等の業務を、計画的に集約化して発注する。	財政課	集約化の検討を行う。	集約して発注を実施する。								市が管理する公共施設全般において業務の集中発注を実施し、経費削減に努めた。		
156	男女共同参画推進センター委託費の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	男女共同参画推進課	男女共同参画推進センターの夜間管理委託費を削減する。						2,981	2,981	100%	H19削減		
157	学校開放施設管理委託料の削減	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	市民活動推進課	管理委託料の単価見直しについて協議。また、住民組織による学校開放施設の管理について制度化を検討する。	管理委託料の単価を見直し、宗像市体育協会に管理業務を委託する。						792	792	100%	H18削減	
158	渡船ターミナル管理委託等の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、委託料の削減を行う。	渡船課				大島港渡船ターミナル管理委託料の見直しを行う	指定管理者での管理運営へ移行する。	600	-		神湊港ターミナル建築後に委託内容の見直しを実施することとした。			
159	子育て支援ホームページ運営事業経費の削減	子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子ども課		子育て支援ホームページ運営事業を見直し、経費を削減する。	子育て支援ホームページを廃止する。(団体が自主運営する。)						1,523	1,523	100%	H19廃止
160	宗像地区防犯協会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課		活動内容の見直しと経費節減について協議を行なう。					284	266	94%	関係団体(福津市、防犯協会、警察等)と削減協議を行った。		
161	県消防協会宗像地区連絡協議会負担金の見直し	「行財政改革大綱」に基づき、負担金の削減の協議を行う。	総務課		活動内容の見直しと経費節減について協議を行な						54	54	100%	H19削減	
162	顧問弁護士委託料の削減	顧問弁護士委託料の削減を行う。	総務課		平成19年度から市の顧問弁護士委託料について見直しを行う。					288	288	100%	H19削減		

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
163	無料法律相談委託料(報償費)	無料法律相談を廃止する。	総務課			無料法律相談を廃止する。			480	480	100%	H19廃止
164	文書使送業務(旧:大島支所警送業務)委託料の削減	業務見直しにより、委託料を削減する。	総務課		委託先等の変更について検討する。				1,973	1,973	100%	H19削減
									230,832	228,617	99%	

### イ 歳出削減への取り組み

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
165	道路新設改良事業費の削減	工事請負費の削減を行う。	建設課	道路工事計画を見直し、単年度の歳出の削減を図る。					70,000	71,935	103%	経費削減に努めた結果、目標を達成できた。
166	道路維持管理費の削減	道路維持管理費を削減する。	維持管理課	道路維持管理の手法を検討し、維持管理費の削減に努める。					32,110	66,045	206%	各コミュニティ運営協議会や自治会からの要望書に対し現場を確認し危険性、緊急性などを調査し、地元了承のもと必要性を総合的に判断し工事を行ない、道路維持管理費の削減に努めた。
167	建築工事のコスト削減	既存建築物の再利用の検討・提案を行いコスト削減を図る。	建築課	建築物整備事業において、計画・立案時点から建築技術職員が加わり、既存建築物の再利用の可否等について十分に調査・検討し、安易なスクラップ&ビルド事業とならないよう努める。								旧メイトム宗像(現市民活動交流館)内のデイサービスセンター建物を青少年センターに用途変更しました。
168	さざなみ館管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	商工観光課	指定管理者制移管手続きを行う。	指定管理者制度へ移管				27,328	37,828	138%	H19指定管理へ
169	ふれ愛センター管理運営の見直し	指定管理者制度の導入に合わせて経費の削減を図る。	保健福祉政策課	指定管理者制移管手続きを行う。	指定管理者制度へ移管				4,939	4,939	100%	H18指定管理へ
170	大島支所庁舎ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	大島行政センター	経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する。	計画を実施する。				6,502	6,502	100%	H18削減
171	大島資料館ランニングコスト削減	施設のランニングコスト及び事務経費の削減計画を立て、経費の削減を行う。	市民活動推進課	経費支出の実態を把握し、削減するための計画を作成する。	計画を実施する。				6,252	6,806	109%	H18削減
172	メイトム宗像施設改修業務の効率化	市財政状況を考慮した改修計画を作成し、効率のよい改修工事を行う。	健康づくり課	改修計画を作成する。	効率の良い改修工事を行う。							H18検討済
173	漁港建設事業人件費削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	水産振興課	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減する。					8,400	10,502	125%	国庫補助事業の事務費から人件費を支出。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容	
				17	18	19	20	21					
174	住居表示整備優先順位付けによる経費削減	住居表示未実施区域の整備優先順位を明確にし、投資効率の観点から経費の削減を行う。	市民課	未実施区域の整備優先順位計画を作成し、中長期的な経費削減を行う。	住居表示以外の方法で住所がわかりやすくなる方法が考えられる地区については、住民と協議検討する。	未実施区域の自治会と協議検討を行い残事業を把握する。地域の実状や実施効果等を考慮し住居表示以外の方法を含め、実施を検討する。				未実施区域で住居表示実施希望調査を行い、実施希望のない地域において、住所をわかりやすくするため字の区域の変更を行った。			
175	公共工事の人員費削減	国の交付金事業の事務費から職員の人員費を支出する。	建設課	国の交付金事業の事務費から職員の人員費を支出する。					4,100	1,166	28%	事業費が小額であったため、人員費を目標額まで歳出することができなかった。	
176	企業会計における配分型予算編成方針の策定	中期財政収支計画を基にした配分型予算編成方針を確立させる。	営業課	配分型予算の編成方針を作成する。 (水道・下水道企業会計)	3条営業費用(人件費・受水費除く)を通年ベースで2%削減を行う。					20,000	28,563	143%	前年比2%削減を目標に経費の縮減に努めた。
177	配分型予算編成による歳出抑制	配分型予算編成で歳出の抑制に努める。	財政課	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。	配分型予算編成による歳出の効率化と重点化を図る。							引き続き、配分型予算編成を行い、経常的経費等、歳出の削減に努めた。
178	公営企業財産遊休地維持管理費の削減	公営企業財産遊休地の活用(売却)による維持管理費の削減を行う。	営業課	企業財産の遊休地について、処分物件(売却、一般会計への無償譲渡等)と貸与物件(有償・無償)、保有物件に分類する。また、処分と貸与については、財政課管財係と協議し、全庁的に取り組む。現在必要となっている遊休地の維持管理費をH21年度までに削減する。					240	0	0%	地下構築物確認不明の状況では処分ができないため、引き続き検討を行なうこととした。	
179	公債費の適正化	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。	財政課	公債費適正化計画を見直し、同計画に基づき公債費適正化対策を実施する。								公的資金補償金免除繰上償還や財政安定化プランに基づく任意の繰上償還を実施し、公債費の適正化に努めた。	
180	公共施設見直しによる返還金の削減	合併により重複した機能をもつ施設の機能統合を図る地域再生計画を作成し、施設の転用を行うことにより、補助金返還金等を削減する。	経営企画課	地域再生計画を検討し、作成する。								H19検討済	
181	宗像ユリックス、正助ふるさと村の指定管理者による管理運営	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	経営企画課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行								H18指定管理へ
182	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場の指定管	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	市民活動推進課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行								H18指定管理へ
183	赤間駅南口自動車及び自転車駐車場管理委託料	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	維持管理課	指定管理者の公募を行う。	指定管理者への移行								H18指定管理へ

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
184	宗像市観光物産館の指定管理	指定管理者の導入により経費の削減を図る。	商工観光課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行						H18指定管理へ	
185	入札制度改革	入札の透明性を確保しつつ、公平な競争性の促進を図るとともに、入札・契約業務の効率化を図る。	財政課	入札の透明性と競争性を向上させるため、随時、制度の見直しを行い制度改革を推進する。また、電子入札導入については、導入環境及び効果の把握・検討を行う。業務の効率化を図るため、2名の嘱託職員のうち1名を臨時職員へ変更する。				2,860	3,012	105%	事務の効率化とともに、賃金の削減を図っている。	
186	普通財産・行政財産の維持管理費削減	普通財産・行政財産の活用、売却による維持管理費の削減を行う。	財政課	活用及び処分計画を作成し、処分対象地の整理、入札準備を行い、随時売却を行う。	プランにそって、処分対象地の入札を行う。未処分地については、手法を再検討し売却を行う。			600	3,845	641%	処分対象地を1件売却した	
187	国民健康保険の医療費の削減	医療費適正化事業など積極的に取り組み、一人当たり医療費の抑制に努める。	国保医療課	国保ヘルスアップ事業などを実施するために健康づくり課との調整を行い、保健事業に積極的に取り組む。また、医療費適正化事業及び訪問指導事業並びにウエルネスクラブ入会助成事業の拡充などにより、5年間で一人当たり医療費の1%抑制を図る。							レセプトが適正に請求されているか点検し、被保険者に対しては医療費通知を送付し、受診内容の確認を行った。	
188	高齢者医療費の削減	被保険者に対する「健康むなかた21」の周知に努め、さらに、保健事業の推進と老人医療適正化事業に取組み、医療費の削減を図る。	国保医療課	高齢者医療費適正化事業及び保健事業を推進し、医療費の抑制を図る。		後期高齢者医療広域連合に移管					福岡県後期高齢者医療広域連合に移管した。	
189	特別会計繰出金の適正化	各会計の歳入歳出の見直しを行い、一般会計から繰り出すべき基準(繰出基準)を確立し、同基準に基づく繰り出しを徹底する。	財政課	各会計の歳入歳出の見直しを行い、一般会計から繰り出すべき基準(繰出基準)を確立する。	繰出基準に基づく繰り出しを徹底する。	繰出基準を見直す。	繰出基準に基づく繰り出しを徹底する。				予算査定等を通じて、繰出基準に基づく繰り出しの徹底を図った。	
190	赤間駅北口整備事業人件費の削減	国庫補助事業の事務費から人件費を支出する。	赤間駅周辺整備室	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減する。				6,000	18,809	313%	国庫補助事業の事務費から人件費を支出し、一般財源人件費を削減。	
191	渡船運賃改定による一般会計繰出金の削減	旅客運賃、自動車航送料運賃等を改定し、繰出金の削減を行う。	渡船課		渡船運営審議会に諮り答申を受ける。	答申を基に料金改定を実施する。		10,306	-	-	神湊港ターミナル建築後に料金改定を実施することとした。	
192	渡船ターミナル施設使用料徴収による一般会計繰出金の削減	大島港ターミナルの未活用のスペースの活用方針を検討し、民間への貸出しを行う。	渡船課		他課との調整を行い民間委託を検討する。	検討結果を踏まえ実施する。		600	-	-	継続して民間委託の検討を行った。	
193	宗像地区水道事業の一元化の検討	宗像地区(宗像市・福津市)の末端給水の一元化の検討を行う。	営業課	一元化の検討を行う。	一元化の可否を判断し、方向性を決定する。	検討結果を受けて実施する。					H20.10月に宗像地区水道事業統合事務局が設置され、広域化に伴う課題の検討を行った。	
194	池野・岬地区公民館の経費削減	施設のランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減等を行う。	市民活動推進課	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕							H18削減	
195	中央公民館施設維持管理経費の削減	中央公民館・勤労者体育センターのランニングコストを明確にして、項目ごとに経費の削減を行う。	市民活動推進課	ランニングコストの現状を明確にし、経費削減に努める。施設は必要最小限の修繕等を行い運営する。							引き続き経費節減に努めるとともに、H20から課長級職員を引き上げ、貸し館業務を河東地区コミュニティ運営協議会に委託した。	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容	
				17	18	19	20	21					
196	宗像市民俗資料館の経費削減	宗像市民俗資料館のランニングコストを明確にし経費を削減する。	市民活動推進課	ランニングコストの削減を行う。	経費削減のための検討・協議・実施を行う。					2,645	3,408	129%	経費の削減に努めた。
197	文化財収蔵施設の経費削減	民間施設の借上げを廃止して経費削減を行う。	市民活動推進課	市直営施設への移転を検討する。	移転計画実行のための直営施設の検討を進める。								H19検討済
198	緑風園業務の民間委譲	老人福祉施設養護老人ホーム緑風園の民間移譲に向け、移譲先を選定・決定し、民間移譲を行う。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う。		民間移譲する。			120,890	120,890	100%	H19民間移譲	
199	ゆうゆうぶらざランニングコストの削減	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。	保健福祉政策課	施設の管理を受託している社会福祉協議会に、電気・水道等の節減を求め、一層の経費削減を目指す。								H18指定管理へ	
200	市民活動交流館ランニングコストの削減	管理運営費の中で大きな部分を占める電気の節電に努め経費の削減を図る。	市民活動交流室	昼休みの消灯の徹底。必要でない個所の空調の把握や、夏季・冬季の設定温度の徹底を行う。					-	2,484	-	H18削減	
201	宗寿園運営業務	老人福祉センター宗寿園について、民間移譲を行い、センターの機能を維持しながら、運営費用の軽減を図る。	保健福祉政策課	移譲先の選定を行う。		民間移譲する。			21,963	21,963	100%	H19民間移譲	
202	玄海庁舎ランニングコスト等の削減	玄海庁舎施設のランニングコスト及び事務経費の削減方策を立て、実施する。	商工観光課	歳出削減項目ごとに経費を削減するための方策を作成し、削減を実施する。					51,120	51,120	100%	H19施設活用中止	
203	アクシス玄海ランニングコストの削減	アクシス玄海施設のランニングコスト及び事務経費の削減方策を立て、削減を実施する。	市民活動推進課	歳出削減項目ごとに経費を削減するための方策を作成し、削減を実施する。					4,700	12,319	262%	H17削減	
204	有収率の向上	老朽管更新工事の推進と効率的な漏水調査の実施を行い、有収率の向上を図る。	施設課	石綿セメント管や口径の大きい硬質塩化ビニル管等の布設替え工事を進めると共に、効率のよい漏水調査を行い早期発見・早期修理に努め水の有効利用を図る。					[93.0%]	[91.0%]	-	漏水実績や舗装打換・道路改良等とのタイミング等に合わせ、予算の範囲内で効率的な老朽管の更新や速やかな漏水対応を行い、有収率の向上に努めてきた。	
205	水運用の効率化	大井浄水場と宗像地区事務組合多礼浄水場の、経済的配水ブロックの検討を行なうとともに、経済的な水運用を考慮して、非常時にも対応できる最適な配水ブロックを構築する。	施設課	現地調査	最適配水ブロックの決定、及び自由ヶ丘配水池容量増設等予備設計業務委託を行う。							H19検討済	
206	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設	玄海地域で供用されている大王寺ニュータウン、玄海ニュータウンの下水道処理施設を廃止し、公共下水道の接続を早期に行う。	施設課	大王寺ニュータウン・玄海ニュータウン処理施設を廃止し公共下水道へ切替を行う。					12,849	12,849	100%	H19実施	



No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容	
				17	18	19	20	21					
207	青少年センター運営費の削減	青少年センターの施設の現状の運営コストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、運営費の削減を行なう。	子ども課	H18年度中に運営コストの現状を明確にする。またボランティアの活用について検討をする。								H18検討済	
208	学校給食共同調理場管理運営費の削減	学校給食共同調理場の管理運営費の現状を明確にし、可能な限りの経費削減を行う。	学校給食課	現状の分析を行う。	経費削減を効果的・効率的に実施する。また、常に問題点の把握に努め、必要に応じて計画を改善していく。					25,000	30,567	122%	業務内容を見直し、経費の削減に努めた。
209	働く女性の家の経費削減	男女共同推進センターへの移転により事業の効率化と経費の削減を図る。	男女共同参画推進課	事業及び管理費の経費の見直しを図る。	働く女性の家を廃止する。					15,273	15,273	100%	H19廃館
210	宗像市役所庁舎維持管理費の削減	市役所庁舎のランニングコストを明確にし、経費の削減を図る。	財政課	ランニングコストを明確にし、項目ごとに無駄を無くす削減プランを作成し、プランにそって、項目ごとに削減策を実施する。					3,222	-3,686	-114%	経費削減に努めたが、H16時より管理量増となった部分(地庁舎増築等)があり、目標達成できなかった。	
211	中学校運営・管理費の削減	市内各中学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校教育課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。					3,500	21,382	611%	光熱費契約の見直し、入札による削減及び学校への節約啓発を行った。
212	小学校運営・管理費の削減	市内各小学校の管理・運営費の現状とコストを明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を行う。	学校教育課	決算資料をもとに現状の分析を行いプラン作成する。	プランに沿って、削減策を実施する。新たな問題点や課題の把握を行いプランの追加や改善を行う。					28,000	43,917	157%	光熱費契約の見直し、入札による削減及び学校への節約啓発を行った。
213	健康福祉まつり運営費の削減	健康福祉まつりの見直しを行い、運営費の削減を図る。	保健福祉政策課	健康福祉まつりの参加団体への精査を行う。委託費が					4,470	4,470	100%	H18廃止	
214	宗像地区農業まつり負担金の見直し	イベントの必要性について、宗像地区農業振興連絡協議会にて協議を行い、負担金削減を行う。	農業振興課	負担金削減の方向で構成団体と協議する。					754	754	100%	H19廃止	
215	子どもまつり委託料の削減	人形劇などを、近隣の安価な劇団に委託し、経費を削減する。子育て支援関係団体などの委託料に、上限額を設けることにより、経費を削減する。	子ども課	子育て支援関係団体と協議を行い、経費節減について、理解と協力を求める。					63	63	100%	H19削減	
216	辞令通知書、IDカードの廃止	①辞令通知書の職員ごとの配布を廃止し、それに伴う辞令交付式も廃止する。 ②IDカードを廃止の方向で見直す。 ③事務連絡のメール活用や監査時の出退勤管理関係書類のコピー廃止によるペーパレス化	人事課	辞令通知書の交付を廃止し、ペーパレス化を推進する。IDカードの廃止を検討する。						50	50	100%	H18実施
217	需用費(消耗品費)の削減	補助事業事務費のうち使用した消耗品は調査終了後、管財一般消耗品として受領して使用し消耗品費の削減を図る。	財政課	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用する。	国勢調査、工業統計調査、農林業センサス等事務用品を再利用する。	就業構造基本調査、工業統計調査、全国物価統計、商業統計調査等事務用品を再利用する。	住宅土地統計調査、工業統計調査等事務用品を再利用する。	農林業センサス、工業統計調査、商業統計調査等事務用品を再利用する。	80	-900	-1125%	文具類の再使用を進め購入費の削減に努めたが、コピー用紙等の値上がりのため目標を達成できなかった。	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容		
				17	18	19	20	21						
218	需用費、備品購入費等の内部事務管理経費の削減	財政課管理の需用費、備品購入費の現状を明確にし、細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を図る。	財政課	現状把握と削減計画を作成し、プランの実行により支出の削減を図る。	プランにそって削減策を実行する。					200	618	309%	備品購入数量を削減した。	
219	汎用コンピューターによる電算処理(帳票出力)	パソコン画面に汎用コンピューターの出力帳票と同じ内容を表示するソフトであるリストワークスを活用促進することで、ストックホームやトナー等の消耗品の使用量及びプリンタ使用料を削減する。	情報政策課	出力帳票の多い庁内部署に対しリストワークスの活用を促す。					1,855	1,855	100%	H19実施		
220	汎用コンピューターによる電算処理(通知書等出力)	通知書等(督促状、口座振替済通知等)に使用しているポストエクス(圧着ハガキ)を汎用的に使用できるよう様式を統一し、各課毎に印刷発注しているものを一括で行う。これに合せて、PGやオーバーレイの修正作業を行う。	情報政策課	各業務におけるポストエクス使用帳票の調査、修正及び各課予算の調整。	各課予算の調整、新規発生帳票の汎用化の実施									H18実施
221	内部管理経費の削減	毎年度の予算編成におけるマイナスシーリングの設定などにより、賃金、報償費、旅費、需用費、使用料、賃借料、備品購入費などの内部管理経費を削減する。	財政課	内部事務管理経費を削減する。									予算編成方針でシーリングを設定するとともに、厳格な予算査定を行うことにより、内部管理経費の削減に努めた。	
222	青少年育成事業費の削減	県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。また、細部項目ごとに経費の削減を検討する。	子ども課	非常勤嘱託職員(社会教育指導員)の雇用をやめ、県補助の地域活動指導員及び職員での事業展開を推進していく。						2,426	2,426	100%	H17削減	
223	ワクワク体験事業費の削減	事業報告書について、自前で作成を行なう。また作成部数等についても検討を行なう。	子ども課	需用費全体の見直しを行う。					239	239	100%	H18削減		
224	図書物流システム	学校図書館と市民図書館の蔵書を有効かつ効率的に活用するために、図書の相互貸借をする図書物流システムの調査研究を行い、同システムを稼働させる。	図書課	①図書購入 ②図書物流システムの調査研究を行う。	①図書購入②物流システムについて、学校図書館推進協議会で検討を進める。	①図書購入 ②市民図書館との貸借について、物流システムを利用する。	①図書購入②学校間の貸借を効率よく行うため、学校図書館管理システムの再構築を検討する。	3,000	3,315	111%	市民図書館図書資料の貸借について、9月から各小中学校と市民図書館との間に図書物流システムを導入した。			
225	統計書印刷代の削減	宗像市統計書を見直し、印刷部数の削減を行い経費削減を図る。	経営企画課	利用率の低いデータの見直しによりページ数を削減する。発行部数の見直しにより経費削減を図る。					113	113	100%	H17削減		

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
226	内部管理事務経費の削減	配分型予算編成と連動させ、予算の段階から費用削減を行うとともに、消耗品等の一元管理を行うことにより、費用の削減を図る。	営業課	経費の削減(備消耗品費・印刷製本費等を5%削減)を行う。					800	-410	-51%	前年比3%削減を目標に経費の縮減に努めた。
227	内部事務管理経費(契約)の削減	無償配布の仕様書を、コピーの外部委託やCD-ROM販売に切り替え、全面的に有償化する。市内の事業所調査は、現行の2人体制から1人体制に移行する。	財政課	郵便入札の拡大にあわせ、順次仕様書の有償化を拡大する。	事業所調査員を1人体制にする。			715	715	100%	H18削減	
228	住居表示審議会の経費削減	住居表示審議会の開催に際し、開催時間の設定を調整することにより、昼食等の経費を削減する。	市民課	審議会開催時間の調整を通して、食糧費等の経費を削減を行う。					32	32	100%	H17削減
229	各園幼稚園運営費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くするための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	平成20年度以降については、民営化を行う。		3,575	3,575	100%	H20民営化	
230	各園幼稚園教育振興費の削減	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くするための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。	平成20年度以降については、民営化を行う。		168	168	100%	H20民営化	
231	農業委員会カレンダーの見直し	カレンダーを廃止し、チラシやリーフレットに変更する。	農業委員会	ヤミ小作解消や荒廃地を防ぐためのリーフレット配布を啓発事業として取組む。				509	509	100%	H18廃止	
232	公用車の削減	公用車削減計画を作成し、年次的に削減を行うことにより、維持管理経費を削減する。	財政課	削減計画を作成する。	公用車を計画的に削減し、維持管理経費を削減する。	公用車整備計画を策定し、段階的な整備を推進する。		500	500	100%	新車購入をせず、効率的運用を行った。	
233	市長公用車の見直し	市長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	秘書課				市長車の買替時に、経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。					
234	議長公用車の見直し	議長公用車については、次期買い替え時に、環境にも配慮した経済性の高い車を検討し、コスト削減を図る。	議事調査課			現有車は、可能な限り有効利用するが、その後の新規買い替えは検討しない。					議長公用車を廃止した。	
235	市長交際費の削減	市長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	秘書課	市長交際費を削減する。					700	700	100%	H19削減
236	議長交際費の削減	議長交際費については、支出基準表を見直し、削減を行う。	議事調査課	議長交際費を削減する。					200	200	100%	H18削減

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容	
				17	18	19	20	21					
237	公民館講座の見直し	各地区公民館で実施している講座を見直し、経費の削減を図る。	市民活動推進課	講座の見直しを行う。		見直しの結果により実施する。			1,306	1,306	100%	H18廃止	
238	少年少女海外派遣事業の見直しと経費削減	派遣人数の適正化(申込者数=市民ニーズ)による人数の変更及び研修内容・実施の検討を行う。またスタッフについて市民ボランティア(むなかたひつじの会)の活用	子ども課	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウム等の無料開放を取りやめ、経費を削減する。	市民ニーズに伴う派遣人数の縮小。	事業自体の継続を含め、事業効果、費用対効果について検証し、経費を削減する。			2,359	1,905	81%	実施内容を検討し、経費を削減しました。	
239	子どもまつりの経費削減	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウム等の無料開放を取りやめ、経費を削減する。	子ども課	子どもまつりでのパットゴルフとプラネタリウムの無料開放を取りやめ、経費を削減する。					150	150	100%	H19削減	
240	無料法律相談の見直し	無料法律相談を廃止の方向で見直す。	総務課			法テラスや弁護士センターを活用することで対応できるため、市で行う無料法律相談を廃止する。						H19廃止	
241	テレホンガイドの見直し	テレホンガイドを廃止の方向で見直す。	情報政策課	積極的なテレホンガイドの周知を行った上で、費用対効果を検証。					1,700	1,700	100%	H19廃止	
242	敬老祝金の見直し	高齢化の現状や行革の観点から、敬老祝金の支給要件・支給金額を見直す。	保健福祉政策課			支給金額の減額	77歳支給の廃止		11,270	10,250	91%	H19から対象者及び贈呈額の見直しを実施。併せてH20から77歳の贈呈を廃止。	
243	大島焼却施設の廃止	大島の可燃ごみ処理施設を閉鎖し宗像清掃工場に搬入して処理を行う。	資源廃棄物課			収集運搬体制の検討。受け入れ先である玄界環境組合と協議。廃止に向けた関係機関協議。		大島の可燃ごみを宗像清掃工場に処理する。					H21から焼却施設を休止し、宗像清掃工場に処理を開始することとした。
								526,633	626,741	119%			

ウ 公営企業の経営健全化

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
244	企業健全化計画の策定	現行料金水準での経営を継続させるための理論値を基に財政収支計画を毎年度作成し、各年度の実質的な財政収支計画と対比させることにより、改善項目と重点目標を把握する。	営業課	理論値財政収支計画の作成		乖離項目の改善目標の設定						公的資金補償金免除繰上償還に係る財政収支計画等の執行状況を検証し、改善の取組みと今後の見直しを検討した。
								0	0	-		

## 2 効果的・効率的な行政運営

### (1)新たな行政サービス

#### ア 行政サービスの向上

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
245	庁内ネットワーク管理運営	ネットワークや機器類の効率的な操作方法を普及させ、「不要な印刷をしない」、「両面印刷や集約印刷を行う」ことで、用紙、トナー等の費用削減を行う。	情報政策課	プリンタの機能である「両面印刷」や「集約印刷」を徹底させ、プリンタ出力枚数を5%削減し、プリンタに係る経費を削減する。	プリンタの機能である「両面印刷」や「集約印刷」を徹底させる。また、内部資料などについては不必要に印刷せず、データ閲覧での活用を推奨する。				1,562	1,562	100%	H19実施
246	生活習慣病支援事業(小事業名:健康相談事業)	コミュニティ保健師派遣事業と連携し、同様の経費で各地区コミセンでの結果相談実施回数を増やし、市民の利便性を高め相談者数実績を可能な限り上げる。	健康づくり課	派遣が予定される地区で調整を行い、派遣日での相談を実施する。	各年度に派遣が予定される地区と調整を行い実施する。							H19実施
247	健康むなかた21推進事業(日曜日の健康相談窓口・健康教室)	健康むなかた21計画の推進事業のひとつとして、健康相談と運動を中心とした健康教室を日曜日に開設する。	健康づくり課	隔週日曜日に健康相談と健康教室を実施。相談者数や利用者のニーズを把握し、今後日曜日のサービスの必要性を検討する。	検討内容により引き続き日曜日の相談窓口・健康教室を実施する。							H19実施
248	窓口サービスの拡大	窓口サービスの充実を図るため、「平日窓口時間延長営業」、「休日窓口営業」、「駅や店舗等への出張営業」の実施に向けた検討を行う。	市民課他5課	窓口サービス拡充について関係各課で組織するワーキングを設置し検討を行う。		休日窓口営業について検討を行う。						3月・4月の日曜窓口営業を試行的に実施した。
249	住民情報システム再構築	従来の汎用機を中心とした部分最適システム構成からオープン化等による全体最適システムに刷新し、「業務品質の向上」、「業務効率の向上」、「コスト削減」による「住民サービスの向上」を図る。	情報政策課	アドバイザーによる市の現状、他の自治体などの調査・分析	アドバイザーの指導・助言に基づき、今後の市の方向性について検討・決定。	住民情報システムの再構築事業者を決定するとともに、基本設計を実施する。	詳細設計・システム開発・データ移行・個別テスト等を実施する。	10月の本稼働を目指し、総合テスト・職員研修を実施する。				①詳細設計②ソフト開発③機器選定④導入工事⑤データ移行⑥研修計画の各段階を終了した。
									1,562	1,562	100%	

## イ 市民ニーズに応じた行政サービスの提供

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
250	市民意識調査の定期実施	市民への負担軽減や効率化を図るため、庁内で取りまとめた市民意識調査(大規模)を定期的実施する。	経営企画課		市民意識調査(大規模)を庁内で取りまとめた実施する。						H18実施	
251	市民モニターの見直し	市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。	経営企画課		市民モニターの新たな役割や位置付けについて見直す。						公聴のあり方の検討を行った。	
								0	0	-		

## (2) 行政システムの改革

### ア 行政評価の定着

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
252	行政評価と事務事業見直し	事務事業評価の見直しと併せ、事務事業についてゼロベース見直しを行う。	経営企画課		行政評価により、全ての事務事業を廃止・民間委託・コミュニティへの移譲などできるものに分類するため、ゼロベースで見直す。						行政評価により、全ての事務事業を継続・縮減・廃止などの見直しを行い、併せて協働委託化の取り組みとして、NPO等により提供できそうな事務事業を抽出した。	
								0	0	-		

## イ 事務事業評価における業務委託及び民営化の推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
253	窓口業務の外部委託	外部委託が可能な窓口業務を外部委託する。	市民課	窓口業務の外部委託を検討するために、業務内容の再検討及び周辺自治体への調査を行い、可能な場合は外部委託開始に向けたプランを作成する。	プランに沿って外部委託開始の準備を行う。	窓口業務の外部委託を開始する。					H19実施	
254	学校給食調理業務	学校給食調理業務を民間委託する。	学校給食課	全校の民間委託を検討す	全校の民間委託を行う。						H18実施	

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
255	幼稚園共通運営費	運営費について細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。		民営化を行う。		19,304	19,304	100%	H20民営化
256	幼稚園共通教育振興費	細部項目ごとに経費の削減や無駄を無くすための方策を立て、経費の削減を実施する。平成20年度より運営について民営化を行う。	子ども課	細部項目ごとに無駄を無くし経費を削減するためのプランを作成し、実施する。	プランにそって細部項目ごとに削減策を実施する。		民営化を行う。		306	306	100%	H20民営化
257	上下水道料金収納事務全面委託化の検討	開始届け受理から検針業務、調定業務、徴収業務までの全面委託のあり方について調査・研究等を行う。	営業課	調査・研究を行う。								広域化後の体制について、検討を行った。
258	市民図書館窓口等業務の民間委託による経費削減	柔軟で効率的な図書館運営を行い、利用者サービスの向上を図るため、宗像市民図書館業務の一部を民間業者に委託する。	図書課	市民図書館窓口等業務を委託する。					2,345	2,345	100%	H17実施
259	子育て支援センター事業経費の削減	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託し、経費の削減を図る。	子ども課	子育て支援センター運営をボランティア団体に委託する。					12,124	12,124	100%	H17実施
									34,079	34,079	100%	

## ウ 公共施設の効果的活用

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
260	保健福祉会館施設の見直し	公共施設のあり方に関する基本方針に従い、民間譲渡の検討を行う。	保健福祉政策課	公共施設利用方針を作成する。	民間譲渡の検討を行う。							今後のあり方の方針決定の前提として、入浴利用料の減免規定を廃止し、この利用者数の推移を見ることとした。
261	公共スポーツ施設の見直し	市民体育館、B&G玄海海洋センター、市弓道場、市運動広場について設置目的を明確にし、整備計画を作成する。	市民活動推進課	公共スポーツ施設の整備計画の検討。		整備計画の作成。実施。						H20体育施設基本方針を決定。H21体育施設保全計画策定予定。
262	公共施設の見直し	合併に伴い目的が重複した施設の利用等の見直しを行い、廃止や他の利活用を検討し、公共施設見直し計画を作成し、効果的な活用等を行う。	財政課	合併に伴い目的が重複した施設の見直し計画を作成する。	見直し計画にそって、施設の転用、廃止、売却を行う。							大島の公共施設に関する見直し案の検討継続中
									0	0	-	

エ 広域行政の推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容	
				17	18	19	20	21					
263	公平委員会の共同設置	公平委員会について共同設置の検討を行う。	監査委員事務局	共同での設置について検討する。	検討結果に基づいて近隣市町と協議を行う。								福津市の公平委員会事務局等と共同設置に向けて協議するとともに、本市委員会に経過報告をした。
264	広域スポーツ施設の利用促進	福岡都市圏におけるスポーツ施設の広域利用協定を発効させ、施設の広域利用を促進する。	市民活動推進課	福岡都市圏広域スポーツ施設利用協定の発効と広域利用の実施を行う。	広域利用の実施を行う。								実施中。福岡都市圏担当者により対象施設等の再調整実施。
265	一部事務組合の統合	宗像地区内の一部事務組合(宗像地区水道企業団、宗像清掃施設組合、宗像地区消防組合、宗像地区自治振興組合)を統合するため調査分析をし統合を行う。	経営企画課	福津市、宗像市の関係課をメンバーと協議等も行い、統合に向けた調査・分析を行う。	調査・分析に基づき、条例・規約等の作成、組織機構、給与等の調整などの準備を行う。	一部事務組合を統合する。						H19統合	
								0	0	-			

オ 機構改革

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容	
				17	18	19	20	21					
266	機構改革	総合計画を実現するための組織・機構を再編する。	人事課	主管課制度の導入と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部見直し作業と委託可能業務の検討を行う。	組織機構の一部見直し作業、幼稚園民間委託化、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部改編、その他委託可能業務の随時委託化を行う。	組織機構の一部改編、その他委託可能業務の随時委託化を行う。				世界遺産登録推進室の新設及び系の統廃合を実施 (1課増、1係減)	
267	窓口方式の見直し	住民のニーズの多様化、業務の種類増加に伴い、既存の窓口システムを総合窓口へ変更するための見直し(集合窓口、分散窓口への検討)を行う。	市民課	窓口方式変更の検討を行うため、関係各課との協議、周辺自治体への調査を行う。変更を行う場合は、実施に向けたプランを作成する。	プランに沿って窓口方式変更の準備を行う。	新体制での窓口の運営を開始する。						H19実施	
268	赤間出張所の廃止	赤間出張所を廃止する。	市民課			赤間出張所を廃止する。						H19廃止	
269	審議会、各種委員会の見直し	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数削減の検討を行う。	財政課	審議会、各種委員会の委員を減員と、会議内容を精選し開催回数を削減の検討を行う。	会議内容を精選し、会議回数の減少に努める。					549			予算査定等を通じて、各種審議会、委員会の開催回数等を精査し、削減に努めた。
								549	0	-			



(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化

ア 人事管理の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
270	定員適正化等による人件費削減	職員の削減等を行い、人件費を抑制する。	人事課	平成17年度から平成26年度までの10年間に60人+αの削減等を行い、人件費を抑制する。					201,000	204,402	102%	定員適正化計画により、平成20年度は平成19年度に比べ10名の職員減を行った。
271	定員適正化による人件費抑制	定員適正化により人件費の抑制を図る。	人事課	臨時的任用職員・嘱託職員・再任用職員・一般職の任期付採用職員制度再構築計画(仮称)を作成する。		再構築計画を運用(経過措置を含む)する						臨時・嘱託職員または再任用職員については、一定の基準を設け運用を行った。
								201,000	204,402	102%		

イ 議員定数の見直し

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容	
				17	18	19	20	21					
272	議員定数	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を立てる。21年までに議員定数の削減を図る。	議事調査課	近隣類似団体の市議会等と比較検討する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画(案)を作成する。	近隣類似団体の市議会等と比較検討して、最小限で適正な議員定数適正化計画を作成する。	議員定数適正化計画に基づいて最小限で適正な議員定数の実施を行う。			65,703	70,194	107%	議員定数の削減を行う。
								65,703	70,194	107%			

(4) 人件費の見直し

ア 給与・賃金の適正化

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容	
				17	18	19	20	21					
273	手当等の支給基準の適正化	渡船業務に係る時間外勤務手当の縮減や、特殊勤務手当を見直す。日当・費用弁償等を見直す。人事考課制度活用による職責に応じた手当への適正化(管理職手当・勤勉手当・期末勤勉加算)なども検討する。	人事課		渡船業務に係る時間外勤務手当を見直す。	19年4月から管理職手当の定額化を実施。				484	484	100%	H19実施
								484	484	100%			

イ 報酬・賃金の適正化

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
274	収入役の廃止と特別職の報酬カット	行財政改革を進めるにあたり、17年4月から収入役の廃止と市長、副市長報酬の一部カットを行う。	人事課	収入役廃止、市長・副市長報酬10%カット、教育長5%カットを					22,035	22,035	100%	H17実施
275	宗像市青少年指導員会の検討	各行政区及び小中学校のから推薦により、委嘱している青少年指導員の、人数について検討を行う。	子ども課	人数について関係機関及び当該団体と検討を行う。								H19実施
276	附属機関の委員等の報酬等の検討	附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。	人事課		附属機関の委員等の報酬等について、見直しのための検討を行う。							議員報酬等も含め全体的な調整について検討を行った。
								22,035	22,035	100%		

II 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進

2 市民参画・協働

(1)情報の提供と共有

ア 行政情報の提供と公表

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
277	上下水道事業情報提供の強化	ホームページ等を利用し、上下水道事業の概要や財政状況などの情報を提供する。	営業課	上下水道事業の概要を取りまとめた情報誌を作成する。		情報誌を更新する。		情報誌を更新する。				ホームページで、決算状況や上下水道事業運営審議会情報を公開した。
278	水道水質検査計画、結果情報の提供	17年度から水道水質検査計画及び水質検査結果をホームページ、市の情報コーナー等を利用して情報を提供する。	水管理課	水道水質検査計画、結果情報提供する。								水道水質検査計画・水道管理年報(19年度)を市情報コーナーで公表した。又、水道水質検査計画・水質検査結果表の公表は市ホームページでも行った。
279	行政評価による説明責任	事務事業評価について、対象、目的、手段、指標、実施結果、評価結果などを事務事業ごとに、ホームページにより公表する。	経営企画課	事務事業評価について、ホームページで公表する。								事務事業評価の結果に加え、施策評価の結果について、ホームページで公表した。

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容	
				17	18	19	20	21					
280	国民年金制度の周知	国民年金の制度及び申請手続等を市民に周知徹底するための年次計画を立て、17年度から21年度まで各年度ごとの制度改正も含め、社会保険事務所と連携を図り、広報紙に掲載する。	市民課	市民への周知項目、周知回数等について、各年度(平成17年度～平成21年度)ごとの計画を作成する。	前年度の実績を検証し、周知内容、周知時期等の改善を図る。								広報に年間3回周知記事を掲載した。
281	わかりやすい財政状況の公表	予算、決算、財政見直しについて、広報紙の改善やホームページの充実により、わかりやすく市民に公表する。	財政課	広報紙記事の改善、ホームページの充実を行う。	広報紙、HPにより、予算・決算・財政見直しをわかりやすく公表する。								新たに健全化判断比率を取り入れるなど内容の充実を図るとともに、文章表現や見せ方を工夫し、わかりやすい財政状況の公表に努めた。
282	予算書等の電子化	17年度に予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。	財政課	予算書や予算関係資料等の印刷物をPDFファイルに変換し、全庁OA、ホームページにおいても公表する。									予算書及び予算参考資料のPDF化を行い、全庁OAへ掲示することによって、予算書の印刷部数を必要最小限に抑制した。
283	施策評価、政策評価の実施	事務事業評価、施策評価、政策評価による行政経営(マネジメント)システムの確立を図る。	経営企画課	事務事業の評価を実施し、評価結果について、実施計画、予算への反映を図る。施策評価を実施し、さらに、政策評価を行う。									総合計画の節を単位とした施策評価を実施した。
								0	0	-			

## (2) 市民参画

### ア 市民参画条例の制定

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容	
				17	18	19	20	21					
284	市民参画条例の制定	市民参画・協働によるまちづくりをより積極的に進めるため、条例案作成過程から市民の意見を幅広く聞きながら、市民参画条例を制定する。	経営企画課	条例案作成と制定を行う。									H17制定
								0	0	-			

### イ 政策や計画策定過程での市民意見の反映

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
285	市民意見の反映	市民参画条例に基づき、計画や条例案などの作成過程に、より多くの市民の意見を反映する。	経営企画課	計画や条例案作成過程において、市民意見を反映する。								市民意識調査、パブリックコメント、審議会、市長への手紙などにより、市民意見を行政に反映させた。
								0	0	-		

(3)コミュニティとの協働

ア コミュニティづくりの推進

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
286	吉武地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					H19実施	
287	赤間西地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					H19実施	
288	自由ヶ丘地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					H19実施	
289	南郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					H19実施	
290	日の里地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					H19実施	
291	東郷地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課	指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言					H19実施	
292	赤間地区コミュニティ・センター(指定管理)	コミュニティ運営協議会を指定管理者に指定することで、コミュニティの施策を充実するとともに、行財政改革の推進を図る。	コミュニティ課		指定管理者への移行準備	指定管理者での管理運営へ移行	指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言				指定管理者制度の進行管理及び指定管理者の指導助言を行った。	
								0	0	-		

イ コミュニティとの協働

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
293	コミュニティ活動推進事業委託化の推進	コミュニティで行った方が効率的で市民サービスが向上すると考えられる事業をコミュニティ運営協議会へ委託していく。	コミュニティ課	地域コミュニティへの業務委託化推進等による効率化と行財政改革の推進。								業務委託化推進を行った。
								0	0	-		

(4)NPOとの協働

ア NPOの育成・支援

No.	プラン名	プランの内容	所管課名	年次改革プラン					H20 目標額 (千円)	H20 効果額 (千円)	達成率 (%)	H20実施内容
				17	18	19	20	21				
294	NPOの育成及び助成	人づくりでまちづくり基金を活用し、市民の自主的な活動を支援する。基金を増資するとともに、補助要件の緩和、次世代育成枠の創設を行う。	市民活動交流室	基金増資、補助要件緩和、次世代育成枠の創設を行う。		申請団体の増加に伴い、補助金を増額し市民活動団体の活性化を図る						補助期間等の関係から申請数は減ったが、市民活動自体は活性化されている。
295	ボランティアネットワークシステムの運営の見直し	現在本システムの運営は社会福祉法人に委託しているが、コーディネートの分野を一元化するとともに、積極的な活用を図る。	市民活動交流室	他自治体等の事例を調査する。	コーディネート分野の一元化に向けて調整、実施する。	コーディネート分野の一元化に向けて調整、実施する。	分野の一元化により実施。				子育て分野などを含めてコーディネートをVネットで一元化した。	
296	NPOとの協働推進	市民参画条例に基づき市民との協働を進める。その中でも特に協働委託事業を推進し、全事業公開制度の導入や受け皿となる団体育成に努める。	市民活動交流室	5月までに庁内に「NPO協働推進企画会議」を立ち上げ、協働事業の洗い出しを行う。	協働委託を推進するため全事業公開制度のシステムを構築する。	全事業公開制度を導入。受け皿づくりのための支援施策を実施する。	全事業公開制度を導入。受け皿づくりのための支援施策を実施する。				市民サービス協働化提案制度を実施し、8団体が提案し、採択された。	
								0	0	-		